ＴＳＵＭＵＧＩ通信　VOL.2

2020/5/25

スタートして２カ月になろうとしていますが、これまでコロナウィルス関連のご相談が数件あり、関係行政等におつなぎしたところです。
さて今回は、当組織の顧問お二人に投稿いただきました。

一般社団法人地域連携ネットワークみえ
三重県伊勢市御薗町長屋１９６３
㈱エホ゛リューション内
（☎0596-63-5080　FAX0696-65-7006）

顧問内田淳正

地方創生に向けた日本全国の自治体の努力は続いている。地方の魅力を生かしたプロジェクトが進行し一時的には成功したかに見える。しかし、人々が地方の都市間を移動し、最終的に東京圏に吸い上げられていく。田舎から地方都市へ、地方都市から地域都市圏の中核へ、例えば名古屋や大阪へと、そして東京へと人の流れが続く。この流れを食い止めない限り地方創生はあり得ない。三重県でいえば、北勢地域は四日市を、中勢地区は津を南勢地区は松阪を中心とした小規模広域連携を実現し、それが三重県全体の中規模広域連携につながり、それが東海圏や関西圏と拡がらなければならないと考えるのが現代の地方創生であろう。

その地方が有している特性だけを強調し、そこで暮らす人々の幸せをだけを追求すればよいものを、それを拡げようとすればするほど、地方がミニ東京、ミニミニ東京、さらにはミニミニミニ東京を目指しているようにならざるを得ない。多くの人はそれを望んではいないのだが、それでは国や県の補助が得られない。

翻って考えるとそれが正しい在り方か？　私の生まれ故郷は四国のへき地である。人口も著しく減少しているが、そこで生活している人々が不幸であるようには見えない。もろもろの不便はあろうが、衣食住に困るわけでもないし、高齢者同士が助け合い楽しそうに生活している。夕食前には女性たちが連れ立って楽しそうに散歩している。男性が少ないのが気にはなるが。私が住んでいた60年前より野辺に花が咲き誇り清潔で美しい所となっている。三重県でも熊野や伊勢志摩の田舎の町は美しく、そこで生活している人々は豊かな精神構造を持っている。熊野の田舎に住んでいる知人の父親が高齢で余命いくばくとないと宣告されていたが、一昨年の災害で地域の電気、水道が途絶え孤立してしまい、自立生活を強いられた。水は近くの小川から引き、薪で米を炊き、家の前の小さな畑で作った野菜や小川でとれる川魚での自立生活を3週間続けると活力がみなぎり元気を回復したと聞いた。

地域創生とはどこまでも都会並みの便利さを追及することなのか？　生活の利便性とは離れたところにも人の幸せは存在することを地方の人は知っている。

若い世代に故郷に回帰してほしいとの思いはあるが、それが第一義的目的ではないはずだ。地方の人の営みの豊かさを理解してほしいし、それを実現するのが真の地方創生である。

この連携はもう一度地方の豊かとは何かを考えることにある。

顧問中嶋年規

令和２年２月28日、政府が全国の小中高等学校における３月からの一斉休業を発表しました。この日を境に、私たちの生活は大きく変わり、国全体として新型コロナウイルス感染症との長い戦いに突入する、まさに「パラダイムシフト」に直面することとなりました。7月に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックのフィーバーが吹き飛び、国際通貨基金（IMF）の見通しによれば2020年の世界GDPの予測値はマイナス3.0%、そして未だ終息は見えていない。これほど、誰も予期せぬ事態が起きるとは2020年が始まった時には想像もできませんでした。

その後の全国を対象とした緊急事態宣言の発令もあり、ヒトとモノの移動がピタリと止まりました。本県経済をけん引する製造業においてもグローバルなサプライチェーンの停止により多大な影響が、さらに2016年伊勢志摩サミット、そして平成から令和への御代替わりに伴い上昇傾向にあった観光業においても、国内外からの観光集客の大幅な落ち込みで売上９割減となった地域も。第一次産業も含めた本県経済は大きな痛手を被ることとなりました。そして、この厳しい状況は三重県だけではなく、日本全体、そして全世界を覆っています。国際的な経済の低迷は、2008年のリーマンショックより深刻、あるいは「戦後最大の危機」とも評され、もっとさかのぼれば1929年の世界大恐慌よりもさらに厳しい状況にあるとの声もあります。

しかし、「明けない夜はない」との強い思いを持ちつつ、この難局を人類が叡智を集めて乗り切っていかなければならないことは論を待ちません。特に、日本モデルと称される高い衛生水準、社会的忍耐力と秩序を重んじる道徳心、国民の連帯感といった私たちの特長を今後も最大限生かしながらこの戦いに挑むことが重要です。

私たちは新型コロナウイルス感染症拡大阻止と社会経済活動の立て直しとの両立、まさに「命と経済」の両立を図る新たなステージに挑戦しています。密接、密集、密閉の３密を避け、他者との距離を一定以上離すソーシャルディスタンスの維持など新しい生活様式が国民に求められています。勤務形態も移動を極力減らすリモートワークが推奨され、「オンライン飲み会」が流行りだすなどICTを活用した新たな取組がスタンダードとなりつつあります。加えて、東京はじめ大都市への一極集中がいかに感染症など自然の脅威に脆弱であるのかが改めて明らかとなりました。

「危機」という言葉は「危＝リスク」と「機＝チャンス」で構成されています。人口減少、高齢社会、地方の衰退といった2000年代初頭からの困難に、新型コロナウイルスという新たな脅威が加わった今だからこそ、新たなビジネスチャンスが生まれ地域が元気になれる可能性があると信じます。例えば、5G時代が到来し、ICT環境が整っていれば都会にいなくてもリモートワークやオンライン教育が可能となります。自然豊かな中で子どもたちの感受性を高める育て方を実現しながら、オフィスワークと第一次産業とを両立するなかで知的生産性を高める働き方もできるはずです。私たちのふるさと三重県がいち早くそのフィールドとして手を挙げ多くの方々を受け入れることができないか、県行政にはこうしたことを提案していきたいと考えています。

そのフィールドをよりしなやかで強靭なものとするのが産学官民の連携だと思います。私たちの「地域連携ネットワークみえ」はこの厳しい試練の多い時代だからこそ果たせる役割があります。ぜひ知恵と汗、希望を皆さんで共有し、新たな価値を創り上げていきたいと心躍らせています。

【後記】ようよう緊急事態宣言が解除ということですが、いまだ緊張感を緩ますことは出来ません！
しかしながら会員交流会の開催を来月頃には計画したいと考えています。
早くご案内できることを願っています。